

四半期報告書

(第32期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

日本電信電話株式会社

(E 04430)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書に併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営上の重要な契約等	2
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2. 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2. その他	32
第二部 提出会社の保証会社等の情報	33
〔四半期レビュー報告書〕	
〔確認書〕	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜浦 博夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 飴嶋 隆嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 飴嶋 隆嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次		第31期 前第1四半期 連結累計期間	第32期 当第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益	百万円	2,706,457	2,716,739	11,540,997
税引前四半期（当期）純利益	百万円	367,380	446,107	1,329,259
当社に帰属する四半期（当期）純利益	百万円	193,173	243,628	737,738
当社に帰属する四半期（当期）包括利益	百万円	169,653	153,977	422,153
株主資本	百万円	8,747,730	8,587,003	8,833,806
総資産額	百万円	20,705,084	20,358,745	21,035,931
1株当たり株主資本	円	4,131.77	4,215.32	4,214.32
基本的1株当たり当社に帰属する四半期（当期）純利益	円	91.24	116.73	350.34
希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期（当期）純利益	円	—	—	—
株主資本比率	%	42.2	42.2	42.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	500,874	539,131	2,711,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△590,059	△481,668	△1,759,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	209,174	△258,618	△707,575
現預金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	百万円	973,819	869,812	1,088,275

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、第31期第1四半期連結累計期間の1株当たり株主資本、第31期第1四半期連結累計期間及び第31期連結会計年度の基本的1株当たり当社に帰属する四半期（当期）純利益について、当該株式分割調整後の数値を記載しております。
4. 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期（当期）純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

NTTグループ（当社及び当社の関係会社）は、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結業績

①電気通信回線設備等

NTTグループ（当社及び連結子会社）は、良質な電気通信サービスを提供するため、多種多様な電気通信回線設備等を保有し、運用しておりますが、最近における主要サービス別の回線設備等の状況は次のとおりであります。

サービスの種類		平成28年3月31日現在	平成28年6月30日現在
加入電話	(千加入)	19,943	19,671
NTT東日本	(千加入)	9,875	9,740
NTT西日本	(千加入)	10,068	9,931
INSネット	(千回線)	2,776	2,719
NTT東日本	(千回線)	1,414	1,384
NTT西日本	(千回線)	1,361	1,334
加入電話+INSネット	(千回線)	22,718	22,390
NTT東日本	(千回線)	11,289	11,125
NTT西日本	(千回線)	11,429	11,265
公衆電話	(個)	171,179	168,673
NTT東日本	(個)	78,199	76,511
NTT西日本	(個)	92,980	92,162
フレッツ・ISDN	(千回線)	85	83
NTT東日本	(千回線)	37	36
NTT西日本	(千回線)	48	47
フレッツ・ADSL	(千回線)	1,053	1,019
NTT東日本	(千回線)	475	459
NTT西日本	(千回線)	577	560
フレッツ光（コラボ光含む）	(千回線)	19,259	19,520
NTT東日本	(千回線)	10,666	10,839
NTT西日本	(千回線)	8,593	8,681
(再) コラボ光	(千回線)	4,691	5,912
NTT東日本	(千回線)	3,077	3,781
NTT西日本	(千回線)	1,615	2,131
ひかり電話	(千チャンネル)	17,374	17,451
NTT東日本	(千チャンネル)	9,123	9,180
NTT西日本	(千チャンネル)	8,252	8,271

サービスの種類		平成28年3月31日現在	平成28年6月30日現在
一般専用サービス	(千回線)	232	231
NTT東日本	(千回線)	113	112
NTT西日本	(千回線)	120	118
高速デジタル伝送サービス	(千回線)	115	114
NTT東日本	(千回線)	59	58
NTT西日本	(千回線)	56	56
グループ主要ISP	(千契約)	11,411	11,360
(再)OCN	(千契約)	8,046	7,969
(再)ぷらら	(千契約)	3,005	3,024
ひかりTV	(千契約)	3,052	3,047
フレッツ・テレビ伝送サービス	(千契約)	1,432	1,445
NTT東日本	(千契約)	910	917
NTT西日本	(千契約)	522	528
携帯電話	(千契約)	70,964	71,614
(再)カケホーダイ&パケあえる	(千契約)	29,704	31,586
LTE(Xi)	(千契約)	38,679	39,893
FOMA	(千契約)	32,285	31,721
s pモード	(千契約)	32,463	33,082
iモード	(千契約)	18,770	18,136

- (注) 1. 「加入電話」は、一般加入電話とビル電話を合算しております。(加入電話・ライトプランを含む)。
2. 「INSネット」には、「INSネット64」及び「INSネット1500」が含まれております。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しております(INSネット64・ライトを含む)。
3. 「フレッツ光(コラボ光含む)」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス(コラボ光)を含めて記載しております。
4. 「ひかり電話」、「フレッツ・テレビ伝送サービス」は、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者から卸提供しているサービスを含めて記載しております。
5. 「グループ主要ISP」には、「OCN」、「ぷらら」の他、「WAKWAK」、「InfoSphere」が含まれております。
6. 「携帯電話」、「LTE(Xi)」、「FOMA」には、通信モジュールサービス契約数を含めて掲載しております。

②営業収支等の状況

(単位：億円)

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	27,065	27,167	103	0.4%
営業費用	23,477	22,293	△1,184	△5.0%
営業利益	3,588	4,874	1,286	35.9%
税引前四半期純利益	3,674	4,461	787	21.4%
当社に帰属する 四半期純利益	1,932	2,436	505	26.1%

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)において、NTTグループは、平成27年5月に策定・公表した中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」に基づき、「バリューパートナー」への自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくための取り組みを推進しました。

《グローバルビジネスの拡大・利益創出に向けた取り組み》

グローバルビジネスを事業の基軸として拡大させるとともに、利益創出スピードを加速させる取り組みを強化しました。

具体的には、グローバルネットワーク、クラウドマイグレーション、ITアウトソーシング案件を中心に、グループ会社間の連携によるクロスセルを推進し、運輸業界や金融業界の事業者などからの受注を獲得しました。

また、セキュリティ・サービスをグローバルに提供するため、NTT Com Security、Solutionary、Dimension Data、NTT Innovation Institute、NTTコミュニケーションズのセキュリティ専門技術等を集約することとし、NTTセキュリティ株式会社を設立しました。

さらに、グループ各社におけるサービス/オペレーションの効率化・最適化や、調達コスト低減など、徹底したコスト削減の強化にも取り組みました。

加えて、これらの施策を支えるグループガバナンスやリスクマネジメントの強化についても、グループ経営情報の見える化、会計基準の統一、資金効率の向上など、海外子会社の連携を更に深める仕組み作りに取り組みました。

《国内ネットワーク事業の効率化/収益力強化に向けた取り組み》

国内ネットワーク事業における、設備投資の効率化やコスト削減による利益創出に向けた取り組みを強化しました。

具体的には、設備投資の効率化については、ネットワークのシンプル化・スリム化を実施することに加え、既存設備の利用効率の向上や調達コストの削減を推進しました。昨年立ち上げたプロジェクトチームを中心に、利益創出に向けた様々なテーマや取り組み内容の検討を進めております。

また、地域通信セグメントにおいては、「光コラボレーションモデル」の取り組みを推進し、同モデルにおける光アクセスサービスの契約数が500万契約を突破したほか、移動通信セグメントにおいては、「ずっとドコモ割」の更なる拡充に加え、販売促進強化の取り組みもあり、料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の契約数が3,100万契約を突破するなど、収益力強化に向けた取り組みを行いました。これらの取り組みと併せて、マーケティングコストのコントロールをはじめとしたコスト削減に取り組みました。

《持続的な成長に向けた取り組み》

日本政府が「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」と「地方創生」を軸に、各種政策を策定・遂行していることを捉え、B2B2Xモデルへの転換を更に加速し、次世代に受け継がれるスタンダードとなるようなサービスを創出することをめざした取り組みを強化しました。

具体的には、株式会社クボタと、同社が展開する農業・水・環境インフラソリューションに、NTTの研究開発成果やNTTグループ各社のICTサービスを組み合わせ、新たな価値を創出することを目的とした連携協定を締結しました。

また、「飯田ケーブルテレビ&フレッツ光」の提供を開始したほか、愛媛県・松山市と「連携と協力に関する包括協定」を締結するなど、ICTの利活用を通じた地方創生の実現に向けた取り組みを推進しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は2兆7,167億円(前年同期比0.4%増)、営業費用は2兆2,293億円(前年同期比5.0%減)となりました。営業利益は4,874億円(前年同期比35.9%増)、税引前四半期純利益は4,461億円(前年同期比21.4%増)、当社に帰属する四半期純利益は2,436億円(前年同期比26.1%増)となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(注) NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー（通信サービス）です。

(2) セグメント業績

NTTグループの事業は5つのオペレーティング・セグメント、すなわち、地域通信事業セグメント、長距離・国際通信事業セグメント、移動通信事業セグメント、データ通信事業セグメント及びその他の事業セグメントに区分しております。

地域通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

長距離・国際通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

移動通信事業セグメントには、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス等が含まれております。

データ通信事業セグメントには、システムインテグレーションが含まれております。

また、その他の事業セグメントには、主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業等に係るその他のサービスが含まれております。

各セグメントの業績については、次のとおりです。なお、各セグメントの営業実績の記載における営業収益・営業費用・営業利益は、セグメント間取引を含んでおります。

サービス種別		当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	
		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
地域通信 事業	固定音声関連サービス	304,235	△8.4
	IP系・パケット通信サービス	387,001	△1.7
	システムインテグレーションサービス	24,426	5.8
	その他	87,231	△0.2
	小計(セグメント間取引含む)	802,893	△4.0
	セグメント間取引	129,517	9.3
	地域通信事業計(セグメント間取引除く)	673,376	△6.2
長距離・ 国際通信 事業	固定音声関連サービス	65,574	△7.9
	IP系・パケット通信サービス	96,608	6.5
	システムインテグレーションサービス	317,990	0.6
	その他	38,848	△3.0
	小計(セグメント間取引含む)	519,020	0.2
	セグメント間取引	20,342	2.0
	長距離・国際通信事業計(セグメント間取引除く)	498,678	0.1
移動通信 事業	移動音声関連サービス	215,889	9.8
	IP系・パケット通信サービス	511,295	7.4
	その他	381,486	△5.7
	小計(セグメント間取引含む)	1,108,670	3.0
	セグメント間取引	11,608	10.6
	移動通信事業計(セグメント間取引除く)	1,097,062	2.9
データ 通信事業	システムインテグレーションサービス (セグメント間取引含む)	373,482	3.7
	セグメント間取引	22,855	6.7
	データ通信事業計(セグメント間取引除く)	350,627	3.5
その他の 事業	その他(セグメント間取引含む)	272,148	1.9
	セグメント間取引	175,152	△3.8
	その他事業計(セグメント間取引除く)	96,996	14.0
合計		2,716,739	0.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

①地域通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	8,365	8,029	△336	△4.0%
営業費用	7,654	6,751	△903	△11.8%
営業利益	711	1,278	567	79.7%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連収入の減少などにより、8,029億円（前年同期比4.0%減）となりました。一方、営業費用は、有形固定資産の減価償却方法の変更による影響に加え、「光コラボレーションモデル」の拡大に伴う販売関連経費をはじめとした経費の効率化などにより、6,751億円（前年同期比11.8%減）となりました。以上の結果、営業利益は、1,278億円（前年同期比79.7%増）となりました。

②長距離・国際通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	5,181	5,190	9	0.2%
営業費用	4,969	4,920	△49	△1.0%
営業利益	212	270	58	27.3%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連収入の減少や、海外ビジネスにおける為替影響があったものの、「OCN光」の拡大によるIP系・パケット通信収入の増加などにより、5,190億円（前年同期比0.2%増）となりました。一方、営業費用は、販売関連経費をはじめとした経費の効率化などにより、4,920億円（前年同期比1.0%減）となりました。以上の結果、営業利益は、270億円（前年同期比27.3%増）となりました。

③移動通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	10,769	11,087	318	3.0%
営業費用	8,422	8,104	△318	△3.8%
営業利益	2,347	2,983	636	27.1%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、端末機器販売収入の減少があったものの、「カケホーダイ&パケあえる」や「ドコモ光」の拡大などによるIP系・パケット通信収入の回復に加え、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域の収入が増加したことにより、1兆1,087億円（前年同期比3.0%増）となりました。一方、営業費用は、「ドコモ光」やスマートライフ領域の収益連動費用が増加したものの、有形固定資産の減価償却方法の変更による影響に加え、端末機器原価の減少やコスト効率化の取り組みにより、8,104億円（前年同期比3.8%減）となりました。以上の結果、営業利益は、2,983億円（前年同期比27.1%増）となりました。

④データ通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	3,602	3,735	132	3.7%
営業費用	3,414	3,516	102	3.0%
営業利益	189	219	30	16.0%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、海外ビジネスにおける為替影響があったものの、国内ビジネスの規模拡大などにより、3,735億円（前年同期比3.7%増）となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加などにより、3,516億円（前年同期比3.0%増）となりました。以上の結果、営業利益は、219億円（前年同期比16.0%増）となりました。

⑤その他の事業セグメント

(単位：億円)

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	2,671	2,721	50	1.9%
営業費用	2,568	2,598	30	1.2%
営業利益	104	123	20	19.1%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業の増収などにより、2,721億円（前年同期比1.9%増）となりました。一方、営業費用は、収益連動費用が増加したことなどにより、2,598億円（前年同期比1.2%増）となりました。以上の結果、営業利益は、123億円（前年同期比19.1%増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5,391億円の収入となりました。前年同期比では、383億円（7.6%）増加しておりますが、これは、営業利益が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、4,817億円の支出となりました。前年同期比では、1,084億円（18.4%）支出が減少しておりますが、これは、出資による支出が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、2,586億円の支出となりました。前年同期比では、4,678億円（223.6%）支出が増加しておりますが、これは、自己株式の取得が増加したことや子会社による自己株式の取得が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2,185億円（20.1%）減少し、8,698億円となりました。

（単位：億円）

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	増減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	5,009	5,391	383	7.6%
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,901	△4,817	1,084	18.4%
財務活動による キャッシュ・フロー	2,092	△2,586	△4,678	△223.6%

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は451億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,192,920,900
計	6,192,920,900

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,096,394,470	2,096,394,470	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所	単元株式数 100株
計	2,096,394,470	2,096,394,470	—	—

(注) 平成28年5月13日開催の取締役会の決議により、平成28年6月14日に自己株式を59,038,100株取得しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	2,096,394,470	—	937,950	—	2,672,826

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 59,298,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,034,395,200	20,343,946	—
単元未満株	普通株式 2,700,370	—	—
発行済株式総数	普通株式 2,096,394,470	—	—
総株主の議決権	—	20,343,946	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ29,500株、44株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数295個が含まれており、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本電信電話㈱	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	59,298,900	—	59,298,900	2.8%
計	—	59,298,900	—	59,298,900	2.8%

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が600株あります。なお、当該株式数は上記 (発行済株式) の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。
2. 平成28年6月14日に自己株式を59,038,100株取得しております。
詳細は『第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 注5 資本』に記載のとおりであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現預金及び現金同等物	1,088,275	869,812
短期投資	33,076	33,125
受取手形及び売掛金	2,733,116	2,360,594
貸倒引当金	△45,236	△50,313
未収入金	473,192	503,151
棚卸資産	414,581	445,055
前払費用及びその他の流動資産	469,529	591,866
繰延税金資産	260,446	259,854
流動資産合計	5,426,979	5,013,144
有形固定資産		
電気通信機械設備	11,586,812	11,523,329
電気通信線路設備	15,870,097	15,903,387
建物及び構築物	6,069,437	6,073,637
機械、工具及び備品	1,996,898	1,984,417
土地	1,273,209	1,272,546
建設仮勘定	382,196	373,088
小計	37,178,649	37,130,404
減価償却累計額	△27,626,728	△27,663,667
有形固定資産合計	9,551,921	9,466,737
投資及びその他の資産		
関連会社投資	515,716	496,517
市場性のある有価証券及びその他の投資	474,247	454,003
営業権	1,229,208	1,173,145
ソフトウェア	1,212,482	1,184,496
その他の無形資産	391,977	367,426
その他の資産	1,486,840	1,449,692
繰延税金資産	746,561	753,585
投資及びその他の資産合計	6,057,031	5,878,864
資産合計	21,035,931	20,358,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債及び資本の部		
流動負債		
短期借入金	129,656	454,426
1年以内の返済予定長期借入債務	476,777	430,095
買掛金	1,572,797	1,052,904
短期リース債務	14,711	14,584
未払人件費	430,248	360,133
未払法人税等	249,356	106,150
未払消費税等	83,481	98,435
前受金	290,132	322,876
預り金	62,307	175,449
その他の流動負債	431,663	445,224
流動負債合計	3,741,128	3,460,276
固定負債		
長期借入債務	3,546,203	3,441,578
長期リース債務	27,630	26,837
未払退職年金費用	1,688,611	1,697,403
ポイントプログラム引当金	89,003	80,574
繰延税金負債	166,547	161,849
その他の固定負債	491,630	498,834
固定負債合計	6,009,624	5,907,075
償還可能非支配持分	45,097	42,687
資本		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,879,560	2,873,627
利益剰余金	5,074,234	5,191,880
その他の包括利益(△損失)累積額	△57,055	△148,160
自己株式	△883	△268,294
株主資本合計	8,833,806	8,587,003
非支配持分	2,406,276	2,361,704
資本合計	11,240,082	10,948,707
負債及び資本合計	21,035,931	20,358,745

(単位：円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
1株当たり情報：		
株主資本	4,214.32	4,215.32

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	336,376	311,770
移動音声関連収入	193,130	212,977
IP系・パケット通信収入	933,708	948,049
通信端末機器販売収入	223,758	186,716
システムインテグレーション収入	673,043	688,310
その他の営業収入	346,442	368,917
営業収益合計	2,706,457	2,716,739
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	556,044	547,254
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	196,612	175,266
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	475,755	501,733
減価償却費	432,575	359,198
減損損失	31	379
販売費及び一般管理費	686,683	645,514
営業費用合計	2,347,700	2,229,344
営業利益	358,757	487,395
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△10,978	△10,006
受取利息	4,365	4,332
その他、純額	15,236	△35,614
営業外損益合計	8,623	△41,288
税引前四半期純利益	367,380	446,107
法人税等	116,594	138,925
当年度分	112,106	129,311
繰延税額	4,488	9,614
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	250,786	307,182
持分法による投資利益(△損失)	4,311	4,613
四半期純利益	255,097	311,795
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	61,924	68,167
当社に帰属する四半期純利益	193,173	243,628
1株当たり情報*：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	2,117,192,084	2,087,053,427
当社に帰属する四半期純利益(円)	91.24	116.73

* 前第1四半期連結累計期間の1株当たり情報は、1株につき2株の割合をもって実施した株式分割(注5)調整後の数値を記載しております。

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)
四半期純利益	255,097	311,795
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	△1,941	△14,702
未実現デリバティブ評価損益	402	3,378
外貨換算調整額	△28,285	△100,780
年金債務調整額	507	2,576
その他の包括利益(△損失)合計	△29,317	△109,528
四半期包括利益(△損失)合計	225,780	202,267
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	56,127	48,290
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	169,653	153,977

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	255,097	311,795
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	432,575	359,198
減損損失	31	379
繰延税額	4,488	9,614
固定資産除却損	16,867	12,927
固定資産売却益	△4,143	△13,702
持分法による投資(△利益)損失	△4,311	△4,613
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	282,118	339,787
棚卸資産の(△増加)減少額	△60,590	△39,868
その他の流動資産の(△増加)減少額	△121,967	△144,210
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△331,187	△365,518
未払消費税等の増加(△減少)額	△54,783	17,146
前受金の増加(△減少)額	62,040	38,083
未払法人税等の増加(△減少)額	△19,771	△141,796
その他の流動負債の増加(△減少)額	60,120	80,372
未払退職年金費用の増加(△減少)額	13,704	8,843
その他の固定負債の増加(△減少)額	△14,443	9,657
その他	△14,971	61,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,874	539,131

	前第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△383,011	△388,762
無形固定資産の取得による支出	△110,471	△114,728
有形固定資産の売却による収入	8,250	19,551
長期投資による支出	△18,737	△15,260
長期投資の売却及び償還による収入	6,967	13,940
新規連結子会社の取得による支出（取得現金控除後）	△84,884	△6,292
短期投資による支出	△6,227	△15,384
短期投資の償還による収入	5,191	14,156
その他	△7,137	11,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△590,059	△481,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加による収入	59,845	44,546
長期借入債務の返済による支出	△143,679	△139,269
短期借入債務の増加による収入	1,700,715	1,056,752
短期借入債務の返済による支出	△1,333,260	△726,611
配当金の支払額	△95,273	△125,768
自己株式の売却及び取得（純額）	△77	△267,439
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△1,179	△54,641
その他	22,082	△46,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,174	△258,618
現預金及び現金同等物に係る換算差額	2,628	△14,670
現預金及び現金同等物の増加（△減少）額	122,617	△215,825
現預金及び現金同等物の期首残高	849,174	1,088,275
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加（△減少）額	2,028	△2,638
現預金及び現金同等物の四半期末残高	973,819	869,812

注記事項

注1. 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification）等、以下総称して「米国会計基準」）に基づいて作成しております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

当社は、昭和36年6月に米国証券取引委員会に米国預託証券の発行登録を行い、平成6年9月にニューヨーク証券取引所に上場しております。よって当社は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の子会社（以下「NTTグループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

(1) 持分法による投資利益（△損失）の表示区分

持分法による投資利益（△損失）については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

(2) 営業権及びその他の無形資産

営業権及び企業結合により取得された耐用年数を特定できない無形資産については償却せず、年一回及び減損の兆候があった時点で減損テストを実施しております。

(3) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的でNTTグループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ販売した時点で認識しております。

(4) 未払退職年金費用

「その他の包括利益（△損失）累積額」に計上されている、数理計算上の差異のうち予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額、及び給付制度の変更による過去勤務費用については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

(5) 有給休暇

従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

(6) 圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

注2. 重要な会計方針の要約

(1) 会計処理基準の変更

減価償却方法の変更

従来、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、平成28年4月1日より原則として定額法に変更しております。

当社グループは、ネットワーク事業における光サービスやLTEサービスのエリア拡大が概ね完了することから、設備投資を機能維持対応へシフトし、設備利用効率の向上を推進しております。ネットワークサービスにおいては、固定通信、移動通信双方のお客様に長期継続利用いただける光アクセスのサービス卸である「光コラボレーションモデル」等の提供を開始しております。こうした取り組みにより、今後は有形固定資産の安定的な使用が見込まれています。

こうした理由から、定額法による減価償却が、これらの資産から生み出される将来の便益を費消するパターンをより適切に反映していると考え、変更を実施いたしました。

この減価償却方法の変更の影響は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

なお、減価償却方法の変更にあわせて残存価額等についても検証し、一部の資産について見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は63,624百万円減少しています。また、当社に帰属する四半期純利益および1株当たり当社に帰属する四半期純利益は、それぞれ36,044百万円および17.27円増加しています。

(2) 子会社の決算期変更

一部の連結子会社は、平成27年4月1日より、決算期を12月31日から3月31日へ変更しております。これにより当社は、四半期連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヶ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更に該当しますが、平成27年3月期の連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、遡及的な修正は実施しておりません。この決算期変更に伴い、前連結会計年度の期首時点における利益剰余金、その他の包括利益（△損失）累計額、非支配持分及び償還可能非支配持分をそれぞれ700百万円、△9,702百万円、△595百万円及び△419百万円調整しております。また、当該決算期変更による現金及び現金同等物の増加については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加（△減少）額」として表示しております。

一部の連結子会社は、平成28年4月1日より、決算期を12月31日から3月31日へ変更しております。これにより当社は、四半期連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヶ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更に該当しますが、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、遡及的な修正は実施しておりません。この決算期変更に伴い、当連結会計年度の期首時点における利益剰余金、その他の包括利益（△損失）累計額及び非支配持分をそれぞれ△214百万円、△1,454百万円及び△1,408百万円調整しております。また、当該決算期変更による現金及び現金同等物の減少については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加（△減少）額」として表示しております。

(3) 1株当たり当社に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社に帰属する四半期純利益（Earnings Per Share、以下「EPS」）は、期中平均発行済株式数（自己株式を除く）に基づいて計算しております。希薄化後EPSは、新株式発行をもたらす権利の行使や契約の履行、新株式への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算しております。当社は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において希薄効果のある有価証券を発行していないため、基本的EPSと希薄化後EPSに差異はありません。

なお、当社は平成27年7月1日に1株を2株に分割する株式分割を実施しており、前第1四半期連結累計期間のEPSについて、当該株式分割調整後の数値を表示しております。

(4) 勘定科目の組替え再表示

当第1四半期連結累計期間の表示方法に合わせるため、過年度財務諸表の一部の金額について、組替え再表示を行っております。

(5) 最近公表された会計基準

顧客との契約から生じる収益

平成26年5月28日、FASBはASU2014-09「顧客との契約から生じる収益」を公表しました。当該基準は、企業が、約束した財又はサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額を認識することを要求しております。当該基準が適用になると、現在の米国会計基準の収益認識に係るガイダンスの大部分が当該基準の内容に置き換わります。また、平成28年3月にASU2016-08「本人か代理人かの検討（収益の総額表示か純額表示）」、平成28年4月にASU2016-10「履行義務の識別及びライセンス付与」、平成28年5月にASU2016-12「限定的な改善及び実務上の処理」が公表となり、当該基準の一部が修正されております。

平成27年8月12日、FASBはASU2015-14「顧客との契約から生じる収益—適用日の延期」を公表し、当該基準の適用を1年延期しました。このため、当該基準は、NTTグループにおいて平成30年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。なお、平成29年4月1日に開始する連結会計年度からの早期適用も認められています。当社は、当該基準適用時の移行方法の選択は実施しておらず、NTTグループの連結財務諸表及び関連する注記に与える影響について、現在検討しております。

金融資産及び金融負債の認識並びに測定

平成28年1月5日、FASBはASU2016-01「金融資産及び金融負債の認識並びに測定」を公表しました。当該基準は、企業が保有する持分投資が損益計算書に与える影響及び公正価値オプションを選択した金融負債の公正価値の変動の認識を大幅に変更するものであります。当該基準は、NTTグループにおいて平成30年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。当社は、当該基準の適用による影響について、現在検討しております。

リース

平成28年2月25日、FASBはASU2016-02「リース」を公表しました。当該基準は、原則として、すべてのリースの借手に対し、使用権資産とリース負債の計上を要求しております。当該基準は、NTTグループにおいて平成31年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。当社は、当該基準の適用による影響について、現在検討しております。

注3. 棚卸資産

平成28年3月31日及び平成28年6月30日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成28年3月31日現在	平成28年6月30日現在
通信端末機器及び材料品	153,463	168,184
仕掛品	142,845	164,101
貯蔵品	118,273	112,770
合 計	414,581	445,055

注4. 関連会社投資

Tata Teleservices Limited

NTTグループは、平成28年3月31日及び平成28年6月30日において、インドの通信事業者TaTa Teleservices Limited（以下「TTSL」）の発行済普通株式（自己株式を除く）の約26.5%を保有しています。

当社の子会社である株式会社NTTドコモ（以下「NTTドコモ」）は、平成21年3月の出資時に、TTSL及びTata Sons Limited（以下「タタ・サンズ」）の三者で締結した株主間協定において、TTSLが平成26年3月期に所定の業績指標を達成できなかった場合、NTTドコモが保有するTTSL株式（1,248,974,378株、発行済株式の約26.5%に相当）を、取得価格の50%（総額約72,500百万ルピー、約110,900百万円※1）または、公正価値のいずれか高い価格で売却できる買い手の仲介などをタタ・サンズに要求する権利（オプション）を得ることとなりました。NTTドコモは平成26年5月末に同権利を取得し、平成26年7月7日に行使しました。

その後、NTTドコモは、タタ・サンズとの間でNTTドコモ保有TTSL全株式の売却に関し協議を重ねましたが、タタ・サンズによる株主間協定に従った義務の履行がなされなかったことから、当該義務の履行を求め、株主間協定に基づき、平成27年1月3日にロンドン国際仲裁裁判所に仲裁の申立を行いました。

NTTドコモは、平成28年6月23日、ロンドン国際仲裁裁判所より仲裁裁定を受領しました。ロンドン国際仲裁裁判所は、タタ・サンズに株主間協定の義務の不履行があったとのNTTドコモの主張を認め、タタ・サンズに対し、NTTドコモ保有TTSL全株式と引き換えに、NTTドコモの請求額全額である約1,172百万米ドル（約120,600百万円※2）の損害賠償を命じました。なお、タタ・サンズは仲裁裁定に基づく義務を現時点において履行していません。

NTTドコモは、タタ・サンズがこれらの義務を履行していないことから、TTSL株式の取引に係る会計処理を実施していません。また、NTTドコモは仲裁申立後も引き続きTTSLの発行済普通株式の約26.5%を保有しており、取締役を派遣していることから、NTTグループは持分法を適用していました。しかしながら、TTSLにおいて発生した損失の累積等により、NTTグループにおけるTTSL株式の簿価が零となったため、当第1四半期連結会計期間において、NTTグループはTTSLに対する持分法の適用を停止しています。NTTグループは、持分法の適用が停止された期間におけるTTSLに対する未認識の持分利益が未認識の持分損失を超過した場合、持分法の適用を再開します。当該仲裁裁定に伴うNTTグループの経営成績及び財政状態への影響は、これらの不確実性により見積ることができません。TTSL株式の譲渡時または上記条件での取引が実現しない可能性が高くなった場合、損益を認識する場合があります。

※1 1ルピー＝1.53円（平成28年6月30日時点）で計算

※2 1米ドル＝102.91円（平成28年6月30日時点）で計算

注5. 資本

発行済株式及び自己株式に関する事項

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における発行済株式数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

	(株)	
	発行済株式	自己株式
平成27年3月31日	1,136,697,235	78,097,606
株式分割による増加	1,136,697,235	78,104,609
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	21,000,000
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	58,082
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	—	△5,028
自己株式の消却	△177,000,000	△177,000,000
平成28年3月31日	2,096,394,470	255,269
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	59,038,100
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	5,690
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	—	△92
平成28年6月30日	2,096,394,470	59,298,967

平成27年5月15日、当社の取締役会は、平成27年6月30日を基準日、同7月1日を効力発生日として、基準日の株主の保有する株式を1株につき2株の割合をもって分割することを決議し、同7月1日、当該決議に基づき、1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。当該株式分割に伴い、連結財務諸表で表示される前第1四半期連結累計期間の1株当たり情報について、株式分割調整後の数値を表示しております。

平成27年8月5日、当社の取締役会は、平成27年8月6日から平成27年10月30日にかけて、発行済普通株式総数2,100万株、取得総額1,000億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成27年8月から平成27年10月にかけて普通株式2,100万株を93,589百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

平成27年11月6日、当社の取締役会は、自己株式17,700万株を平成27年11月13日に消却することを決議し、平成27年11月13日に消却した結果、資本剰余金が8百万円、利益剰余金が590,679百万円減少しております。

平成28年5月13日、当社の取締役会は、平成28年5月16日から平成29年3月31日にかけて、発行済普通株式総数6,800万株、取得総額3,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成28年6月14日に普通株式59,038,100株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により267,384百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

配当に関する事項

当第1四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,768	60	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

資本の変動に関する事項

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成27年3月31日残高	8,681,860	2,367,950	11,049,810
連結子会社の決算期変更に伴う調整額(注2)	△9,002	△595	△9,597
平成27年3月31日残高(調整後)	8,672,858	2,367,355	11,040,213
当社株主への配当	△95,273	—	△95,273
非支配持分への配当	—	△53,790	△53,790
自己株式の取得	△63	—	△63
自己株式の処分	4	—	4
その他の資本取引等	551	△619	△68
四半期純利益	193,173	61,655	254,828
その他の包括利益(△損失)	△23,520	△6,101	△29,621
未実現有価証券評価損益	△3,068	1,127	△1,941
未実現デリバティブ評価損益	363	39	402
外貨換算調整額	△21,097	△7,492	△28,589
年金債務調整額	282	225	507
平成27年6月30日残高	8,747,730	2,368,500	11,116,230

(百万円)

	当第1四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成28年3月31日残高	8,833,806	2,406,276	11,240,082
連結子会社の決算期変更に伴う調整額(注2)	△1,668	△1,408	△3,076
平成28年3月31日残高(調整後)	8,832,138	2,404,868	11,237,006
当社株主への配当	△125,768	—	△125,768
非支配持分への配当	—	△56,039	△56,039
自己株式の取得	△267,411	—	△267,411
自己株式の処分	0	—	0
その他の資本取引等	△5,933	△37,825	△43,758
四半期純利益	243,628	67,934	311,562
その他の包括利益(△損失)	△89,651	△17,234	△106,885
未実現有価証券評価損益	△11,344	△3,358	△14,702
未実現デリバティブ評価損益	1,131	2,247	3,378
外貨換算調整額	△81,555	△16,582	△98,137
年金債務調整額	2,117	459	2,576
平成28年6月30日残高	8,587,003	2,361,704	10,948,707

上記の株主資本及び非支配持分の変動には、償還可能非支配持分の変動は含まれておりません。

その他の包括利益（△損失）累積額

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間				合計
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバティ ブ評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	
期首残高	134,112	△4,809	224,432	△85,503	268,232
連結子会社の決算期変更に伴う調整額（注2）	1	△354	△9,349	—	△9,702
期首残高（調整後）	134,113	△5,163	215,083	△85,503	258,530
組替前その他の包括利益	△1,113	126	△28,285	15	△29,257
その他の包括利益累積額からの組替	△828	276	—	492	△60
その他の包括利益	△1,941	402	△28,285	507	△29,317
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益	1,127	39	△7,188	225	△5,797
期末残高	131,045	△4,800	193,986	△85,221	235,010

(百万円)

項目	当第1四半期連結累計期間				合計
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバティ ブ評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	
期首残高	109,211	△10,272	119,053	△275,047	△57,055
連結子会社の決算期変更に伴う調整額（注2）	—	107	△1,591	30	△1,454
期首残高（調整後）	109,211	△10,165	117,462	△275,017	△58,509
組替前その他の包括利益	△13,895	3,179	△100,780	△482	△111,978
その他の包括利益累積額からの組替	△807	199	—	3,058	2,450
その他の包括利益	△14,702	3,378	△100,780	2,576	△109,528
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益	△3,358	2,247	△19,225	459	△19,877
期末残高	97,867	△9,034	35,907	△272,900	△148,160

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）からの組替は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	その他の包括利益（△損失） 累積額からの組替		組替の影響を受ける 連結損益計算書の項目
	前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	
未実現有価証券評価損益	987	1,072	その他、純額 法人税等 持分法による投資利益(△損失)
	△408	△325	
	249	60	
	828	807	四半期純利益
未実現デリバティブ評価損益	△394	△269	その他、純額 法人税等 持分法による投資利益(△損失)
	132	87	
	△14	△17	
	△276	△199	四半期純利益
年金債務調整額	△780	△4,498	*
	288	1,440	
	△492	△3,058	四半期純利益
組替額合計	60	△2,450	四半期純利益

*「年金債務調整額」からの組替は、年金費用純額の計算に含まれております。

非支配持分との資本取引

平成28年2月5日、NTTドコモの取締役会は、平成28年2月8日から平成28年3月7日にかけて、発行済普通株式総数137,578,616株を上限に自己株式の公開買付けを行うことを決議し、120,867,062株を総額307,486百万円で取得しました。当社は117,924,500株を売却しており、当社のNTTドコモに対する持分比率が66.7%から65.7%に低下しました。当該取引に伴い、平成28年3月31日現在の連結貸借対照表において資本剰余金が42,150百万円増加しました。

平成28年4月28日、NTTドコモの取締役会は、平成28年5月2日から平成28年12月31日にかけて、発行済普通株式総数99,132,938株、取得総額192,514百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、NTTドコモは平成28年5月18日に普通株式9,021,000株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により24,433百万円で取得しました。また、NTTドコモは平成28年6月30日までに、普通株式11,067,600株を東京証券取引所における投資一任契約に基づく市場買付により30,208百万円で取得しました。その結果、当社のNTTドコモに対する持分比率が65.7%から66.0%に上昇しました。当該取引に伴い、平成28年6月30日現在の連結貸借対照表において資本剰余金が6,709百万円減少しました。

なお、NTTドコモは平成28年7月に、普通株式3,462,200株を東京証券取引所における投資一任契約に基づく市場買付により9,865百万円で取得しました。その結果、当社のNTTドコモに対する持分比率が66.0%から66.1%に上昇しており、当該取引に伴う持分変動差額については、平成28年9月30日時点の連結貸借対照表において資本剰余金に計上する予定であります。

注6. 公正価値の測定

資産及び負債の公正価値測定の評価技法において使用するインプットは公正価値の階層で区分することとされております。公正価値の階層は活発な市場における同一の資産・負債の市場価格(非修正)を最高の優先度(レベル1)、また観察不能なインプットを最低の優先度(レベル3)としております。公正価値の階層における3つのレベルは以下のとおりであります。

- レベル1：測定日現在において入手しうる活発な市場における同一資産・負債の市場価格(非修正)
- レベル2：レベル1に含まれる同一資産・負債の市場価格を除く、直接または間接的に観察可能な資産・負債の市場価格
- レベル3：当該資産・負債に係る観察不能なインプット

平成28年3月31日及び平成28年6月30日現在、当社が経常的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成28年3月31日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1*1	レベル2*2	レベル3*3
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	197,613	197,613	—	—
持分証券（外国）	131,817	131,817	—	—
負債証券（国内）	49,478	218	49,087	173
負債証券（外国）	37,499	10	37,489	—
デリバティブ：				
先物為替予約	2,578	—	2,578	—
金利スワップ契約	107	—	107	—
通貨スワップ契約	61,703	—	61,703	—
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	12,148	—	12,148	—
金利スワップ契約	6,110	—	6,110	—
通貨スワップ契約	13,838	—	13,838	—
通貨オプション契約	2,414	—	2,414	—

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

	平成28年6月30日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1*1	レベル2*2	レベル3*3
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	182,053	182,053	—	—
持分証券（外国）	130,483	130,483	—	—
負債証券（国内）	49,257	223	48,868	166
負債証券（外国）	41,824	8	41,586	230
デリバティブ：				
先物為替予約	1,920	—	1,920	—
金利スワップ契約	164	—	164	—
通貨スワップ契約	51,153	—	51,153	—
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	41,915	—	41,915	—
金利スワップ契約	7,231	—	7,231	—
通貨スワップ契約	21,553	—	21,553	—
通貨オプション契約	5,090	—	5,090	—

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

売却可能証券

売却可能証券には市場性のある持分証券及び負債証券ならびに売却可能証券に分類される金融商品が含まれております。売却可能証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものについては、レベル3に分類しております。

デリバティブ

デリバティブには先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約が含まれております。デリバティブは、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、全てレベル2に分類しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社が非経常的に公正価値を測定した資産及び負債に重要性はありません。

注7. セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられております。また、セグメント別損益の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表作成に係る会計方針と一致しております。

「地域通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入、その他の営業収入からなっております。

「長距離・国際通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、システムインテグレーション収入、その他の営業収入からなっております。

「移動通信事業」セグメントは、主に移動音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入からなっております。

「データ通信事業」セグメントは、システムインテグレーション収入からなっております。

また、「その他の事業」セグメントには、主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、リース、研究開発等に係るその他の営業収入が含まれております。

営業収益：

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	717,980	673,376
セグメント間取引	118,523	129,517
小計	836,503	802,893
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	498,193	498,678
セグメント間取引	19,942	20,342
小計	518,135	519,020
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	1,066,389	1,097,062
セグメント間取引	10,495	11,608
小計	1,076,884	1,108,670
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	338,818	350,627
セグメント間取引	21,417	22,855
小計	360,235	373,482
その他の事業		
外部顧客に対するもの	85,077	96,996
セグメント間取引	182,048	175,152
小計	267,125	272,148
セグメント間取引消去	△352,425	△359,474
合計	2,706,457	2,716,739

セグメント別損益：

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	71,131	127,791
長距離・国際通信事業	21,220	27,018
移動通信事業	234,725	298,313
データ通信事業	18,858	21,868
その他の事業	10,356	12,330
合 計	356,290	487,320
セグメント間取引消去	2,467	75
営業利益	358,757	487,395

注2. 重要な会計方針の要約「会計処理基準の変更」に記載のとおり、平成28年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を原則として定額法に変更し、一部の有形固定資産について残存価額等の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「地域通信事業」で27,600百万円、「長距離・国際通信事業」で2,542百万円、「移動通信事業」で33,382百万円、「その他の事業」で926百万円増加し、「データ通信事業」で826百万円減少しております。なお、「合計」で63,624百万円増加しております。

セグメント間の取引は、独立企業間取引価格を基礎として行っております。また、セグメント利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものではありません。

注8. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、それぞれ49,516百万円及び45,081百万円であります。

注9. 金融債権

NTTグループは、貸付金やリース債権などを含むいくつかの金融債権を保有しております。これらは主に金融子会社が保有するものであります。当社はこれらの金融債権を割賦債権、リース債権、貸付金、クレジット債権、その他に区分して管理しております。NTTグループは金融債権の貸倒による損失に備えるため、集散的に評価される金融債権については主に金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。なお、債務者の状況等から回収不能と判断した金融債権は、その時点で償却を行っております。

平成27年6月30日及び平成28年6月30日現在の貸倒引当金及びそれに関連する金融債権の内訳、ならびに前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における貸倒引当金の推移は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成27年3月31日	5,658	6,210	961	6,920	4,688	24,437
繰入額(△戻入額)	△177	78	212	6,714	△446	6,381
取崩額	△7	△243	△20	△5,738	—	△6,008
繰戻額	—	15	—	—	—	15
平成27年6月30日	5,474	6,060	1,153	7,896	4,242	24,825
集散的に評価される金融債権への引当金	5,207	2,083	343	7,896	1	15,530
個別に評価される金融債権への引当金	267	3,977	810	—	4,241	9,295
金融債権						
平成27年6月30日	968,463	379,140	81,193	297,969	4,756	1,731,521
集散的に評価される金融債権	968,100	374,805	79,692	297,969	439	1,721,005
個別に評価される金融債権	363	4,335	1,501	—	4,317	10,516

(百万円)

	当第1四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成28年3月31日	5,174	4,359	940	11,006	4,303	25,782
繰入額(△戻入額)	681	166	6	10,835	△101	11,587
取崩額	△4	△193	△21	△10,212	△2	△10,432
繰戻額	—	13	—	1	—	14
平成28年6月30日	5,851	4,345	925	11,630	4,200	26,951
集散的に評価される金融債権への引当金	5,769	1,537	407	11,630	51	19,394
個別に評価される金融債権への引当金	82	2,808	518	—	4,149	7,557
金融債権						
平成28年6月30日	1,009,032	409,850	71,983	348,337	4,729	1,843,931
集散的に評価される金融債権	1,008,935	406,337	71,230	348,337	519	1,835,358
個別に評価される金融債権	97	3,513	753	—	4,210	8,573

注10. 偶発債務

平成28年6月30日現在、保証債務等に関する偶発債務は86,571百万円であります。

平成28年6月30日現在、NTTグループにおいては、財政状態や経営成績に重要な影響をもたらすような未解決の訴訟、係争及び損害賠償は存在していません。

注11. 後発事象

NTTドコモは、平成28年7月に自己株式を取得しております。関連する情報は、注5に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

日本電信電話株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 正志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項「注2. 重要な会計方針の要約（1）会計処理基準の変更」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は平成28年4月1日より有形固定資産の減価償却方法の変更及び残存価額の見直しを実施している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜浦 博夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 澤田 純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鶴浦博夫及び最高財務責任者 代表取締役副社長 澤田純は、当社の第32期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。